

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月8日

【四半期会計期間】 第154期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社精養軒

【英訳名】 Kabushiki Kaisha Seiyoken.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 裕

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 清 田 祐 司

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 清 田 祐 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第 2 四半期 累計期間	第154期 第 2 四半期 累計期間	第153期
会計期間	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日	自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月31日	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日
売上高 (千円)	1,558,365	1,624,908	2,994,860
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,566	9,154	8,035
四半期純利益又は 当期純損失 () (千円)	24,906	78,948	16,754
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	131,400	131,400	131,400
発行済株式総数 (株)	2,628,000	2,628,000	2,628,000
純資産額 (千円)	3,181,394	3,256,066	3,186,118
総資産額 (千円)	4,241,836	4,351,537	4,200,490
1 株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額 (円)	9.58	30.36	6.44
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	75.0	74.8	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,577	64,185	65,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,716	3,538	37,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,667	11,024	13,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	499,750	527,110	470,411

回次	第153期 第 2 四半期 会計期間	第154期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日	自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.82	3.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期累計期間及び当第 2 四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第153期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、正社員の有効求人倍率が1倍を上回るなど雇用環境が改善し、個人消費の回復、インバウンド需要の持ち直し、企業収益が前年を上回るなど、回復基調で推移しました。

飲食業界におきましては、人材確保の難しさから人員コストが増大し、加えて、業界内競争が一段と激化するなど、厳しい環境が続きました。

このような情勢下、当社は、積極的に営業強化と効率化に注力いたしました。平成29年3月より期間限定で山崎製パン株式会社とコラボレーションした「ランチパック（オムハヤシ風）」を販売、予約受付の利便性向上のため、ホームページを改修、更に4月から「東京都美術館店」（レストラン2店舗、カフェ1店舗）を7年ぶりに再受託し、営業を開始いたしました。また、スクラップ&ビルドによる収支改善のため、7月に「船橋店」（東武百貨店船橋店内）を閉店いたしました。その他、一部店舗の営業時間を大幅変更、上野店ビアガーデンの営業期間見直し、上野公園内の効率的な人員配置など、様々な施策を実施いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,625百万円（前年同期比4.3%増）になりましたが、新店舗出店に関わるコスト発生などにより、営業損失は18百万円（前年同期は営業利益23百万円）、経常損失は9百万円（前年同期は経常利益32百万円）、四半期純利益は79百万円（前年同期比217.0%増）となりました。

また、セグメント別の業績につきましては、下記のとおりであります。

(飲食業)

飲食業におきましては、上記の理由により、当第2四半期累計期間のレストラン部門の売上高は926百万円（前年同期比6.3%増）、宴会他部門の売上高は676百万円（前年同期比1.8%増）、飲食業全体の売上高は1,602百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失28百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

(賃貸業)

賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は23百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益9百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ151百万円増加し4,352百万円となりました。流動資産は521百万円増加の2,387百万円、固定資産は369百万円減少の1,965百万円となりました。

流動資産の主な要因は、現金及び預金が200百万円、有価証券が300百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産の主な要因は、投資有価証券が375百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ81百万円増加し、1,095百万円となりました。流動負債は63百万円増加の336百万円、固定負債は18百万円増加の759百万円となりました。

流動負債の主な要因は、買掛金が17百万円、その他が14百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債の主な要因は、役員退職慰労引当金が10百万円が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ70百万円増加し3,256百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上等で利益剰余金が71百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ57百万円増加し527百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64百万円(前年同期は16百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益81百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4百万円(前年同期は18百万円の使用)となりました。この主な要因は、投資有価証券の清算による収入172百万円、定期預金の預入と払戻による143百万円の純支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11百万円（前年同期は11百万円の使用）となりました。この主なものは配当金の支払8百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,628,000	2,628,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,628,000	2,628,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月31日	—	2,628	—	131,400	—	4,330

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
一般財団法人福島育英会	東京都中央区日本橋室町1丁目5-3	490.0	18.65
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	417.5	15.89
学校法人根津育英会武蔵学園	東京都練馬区豊玉上1丁目26-1	388.8	14.79
根 津 公 一	東京都港区	131.7	5.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	120.0	4.57
高 島 和 憲	東京都荒川区	75.3	2.87
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	60.0	2.28
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	60.0	2.28
精養軒従業員持株会	東京都台東区上野公園4-58	55.7	2.12
河 村 幹 夫	神奈川県横浜市中区	41.6	1.58
計	—	1,840.6	70.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,596,000	25,960	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	—	同上
発行済株式総数	2,628,000	—	—
総株主の議決権	—	25,960	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精養軒	東京都台東区上野公園 4番58号	27,200	—	27,200	1.04
計	—	27,200	—	27,200	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,411	1,775,110
売掛金	95,229	103,051
有価証券	100,111	400,037
たな卸資産	34,911	36,028
その他	61,809	73,877
貸倒引当金	1,000	1,100
流動資産合計	1,866,471	2,387,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	487,820	467,204
土地	603,189	603,189
その他（純額）	70,821	92,027
有形固定資産合計	1,161,830	1,162,420
無形固定資産	4,777	4,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,845	729,186
その他	63,567	68,812
投資その他の資産合計	1,167,412	797,997
固定資産合計	2,334,019	1,964,533
資産合計	4,200,490	4,351,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,813	72,565
未払金	87,523	98,208
未払費用	51,993	61,554
未払法人税等	444	7,811
賞与引当金	30,000	30,000
資産除去債務	-	4,900
その他	46,893	60,984
流動負債合計	272,666	336,022
固定負債		
退職給付引当金	514,101	515,923
役員退職慰労引当金	105,328	114,928
繰延税金負債	112,366	115,125
その他	9,910	13,474
固定負債合計	741,706	759,449
負債合計	1,014,372	1,095,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 7 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	2,766,573	2,837,718
自己株式	20,564	20,564
株主資本合計	2,881,739	2,952,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,379	303,182
評価・換算差額等合計	304,379	303,182
純資産合計	3,186,118	3,256,066
負債純資産合計	4,200,490	4,351,537

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	1,558,365	1,624,908
売上原価	636,602	653,581
売上総利益	921,763	971,327
販売費及び一般管理費	1 899,199	1 989,463
営業利益又は営業損失()	22,564	18,136
営業外収益		
受取利息	1,335	508
受取配当金	4,734	5,287
雑収入	2,933	3,187
営業外収益合計	9,002	8,982
経常利益又は経常損失()	31,566	9,154
特別利益		
投資有価証券清算益	-	94,952
特別利益合計	-	94,952
特別損失		
固定資産除却損	5,549	-
減損損失	2 361	2 4,900
特別損失合計	5,910	4,900
税引前四半期純利益	25,656	80,898
法人税、住民税及び事業税	750	1,950
法人税等合計	750	1,950
四半期純利益	24,906	78,948

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	25,656	80,898
減価償却費	34,417	33,749
減損損失	361	4,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,332	1,821
貸倒引当金の増減額（ は減少）	200	100
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28,777	9,600
受取利息及び受取配当金	6,069	5,795
固定資産除却損	5,549	-
投資有価証券清算損益（ は益）	-	94,952
売上債権の増減額（ は増加）	24,343	7,822
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,320	1,118
仕入債務の増減額（ は減少）	9,885	16,752
その他	14,749	33,787
小計	60,068	71,921
利息及び配当金の受取額	6,212	5,938
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	50,703	13,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,577	64,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	641,000	756,000
定期預金の払戻による収入	635,000	613,000
有形固定資産の取得による支出	10,843	24,565
有形固定資産の除却による支出	119	-
投資有価証券の清算による収入	-	171,839
投資有価証券の取得による支出	754	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,716	3,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,763	7,802
その他	2,904	3,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,667	11,024
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,805	56,699
現金及び現金同等物の期首残高	512,555	470,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	499,750	527,110

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 7 月31日)
原料品	25,853千円	26,930千円
貯蔵品	9,058 "	9,098 "

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
給与	392,132千円	422,244千円
賃借料	96,230 "	113,107 "
退職給付費用	12,237 "	15,371 "
減価償却費	30,417 "	30,566 "

- 2 減損損失

前第 2 四半期累計期間(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)

資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(361千円)として特別損失に計上しました。

その内訳はその他(純額)361千円であります。

当第 2 四半期累計期間(自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)

資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。このうち閉鎖が確定した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,900千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は建物(純額)4,900千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
現金及び預金	1,682,750千円	1,775,110千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1,183,000 "	1,248,000 "
現金及び現金同等物	499,750千円	527,110千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	7,802	3	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	7,802	3	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,535,587	22,778	1,558,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,535,587	22,778	1,558,365
セグメント利益	12,290	10,274	22,564

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては361千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成 29年 2月 1日 至 平成 29年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,602,313	22,595	1,624,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,602,313	22,595	1,624,908
セグメント利益又は損失()	27,583	9,447	18,136

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、閉鎖が確定した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、4,900千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円58銭	30円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,906	78,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,906	78,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,716	2,600,716

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月8日

株式会社精養軒
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第154期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。